



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月10日

上場会社名 ライフネット生命保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森亮介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 近藤良祐 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	12,644	28.4	△1,427	—	△1,476	—
2021年3月期中間期	9,849	23.8	△1,128	—	△1,138	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	△24.04	—
2021年3月期中間期	△20.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	66,204	24,385	36.8	349.99
2021年3月期	54,501	15,806	29.0	260.79

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 24,385百万円 2021年3月期 15,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	26,100	25.5	△3,600	—	△3,700	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (5) 中間財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2022年3月期中間期	69,674,538株	2021年3月期	60,611,136株
2022年3月期中間期	127株	2021年3月期	127株
2022年3月期中間期	61,422,935株	2021年3月期中間期	55,046,330株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は2021年11月10日(水曜日)午後5時から、機関投資家、アナリスト向けに、決算説明会をオンラインで開催する予定です。説明内容は終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト (<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 業績予想	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第2四半期会計期間の新契約の年換算保険料^{*1}は、前年同期比106.0%の1,051百万円、新契約件数は、前年同期比112.0%の26,167件となりました。また、当第2四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新契約業績が一時大きく増加した前年同期を上回り、新契約の年換算保険料は、前年同期比100.7%の2,174百万円、新契約件数は、前年同期比104.3%の53,720件となりました。

当第2四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比108.1%の20,231百万円、保有契約件数は、前事業年度末比108.4%の476,906件となりました。また、当第2四半期累計期間の解約失効率^{*2}は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別取り扱いの一環として、保険料の払込猶予期間を延長した契約を一括して失効契約として計上した影響を含み、6.9%（前年同期5.5%）となりました。

*1. 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第2四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約の増加に伴う保険料の増加及び修正共同保険式再保険における再保険収入の増加に伴い、前年同期比129.6%の12,301百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比109.4%の259百万円となりました。その他経常収益は、84百万円となりました。この結果、当第2四半期累計期間の経常収益は、前年同期比128.4%の12,644百万円となりました。

保険金等支払金は、修正共同保険式再保険における再保険料の増加などに伴い、前年同期比158.0%の4,066百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の17.5%から21.0%と増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比105.9%の3,208百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の37.5%から33.5%に減少しました。事業費は、広告宣伝費を中心とした営業費用の投下等により、前年同期比127.0%の5,885百万円となりました。事業費のうち、営業費用は前年同期比131.9%の4,029百万円、保険事務費用は前年同期比129.6%の619百万円、システムその他費用は前年同期比112.4%の1,236百万円となりました。その他経常費用は、前年同期比122.9%の911百万円となりました。これらにより、当第2四半期累計期間の経常費用は前年同期比128.2%の14,071百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経常利益は、前年同期のマイナス1,128百万円に対して、マイナス1,427百万円となりました。中間純利益は、前年同期のマイナス1,138百万円に対して、マイナス1,476百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期のマイナス1,049百万円に対して、マイナス1,316百万円となりました。内訳は、危険差益1,825百万円、費差益マイナス3,197百万円、利差益55百万円となりました。

当社は、継続的な力強い新契約業績の成長を目指すために、財務健全性の維持を目的として、2019年度から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っています。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するもので、当該再保険を活用することで、新契約に係る費用の負担が、会計上の資本を急激に減少させる状況を緩和することが可能となります。具体的には、当該再保険では、新契約獲得の初年度に、出再契約に係る新契約費の一部を出再手数料として収受します。そのため、経常収益が増加します。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。そのため、当該期間において、経常利益及び純利益は減少することとなります。再保険貸の償却が完了し、再保険契約を終了させると、その後の出再契約の利益は当社に帰属することとなります。以上により、当第2四半期累計期間においては、当該再保険により経常収益は2,380百万円増加（前年同期は1,153百万円増加）、経常利益及び中間純利益は787百万円増加（前年同期は360百万円増加）しています。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、66,204百万円（前事業年度末54,501百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、42,306百万円となりました。また、再保険貸3,305百万円のうち、修正共同保険式再保険に係る未償却出再手数料の残高は3,149百万円となりました。

負債は、責任準備金が増加したことから、41,819百万円（前事業年度末38,694百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金39,009百万円、支払備金792百万円となりました。

純資産は、中間純損失を計上したものの、海外募集による新株式発行を行ったことにより24,385百万円（前事業年度末15,806百万円）となりました。なお、修正共同保険式再保険の活用により、純資産のうち利益剰余金には、未償却出再手数料の残高を増加させた効果が含まれており、資本の急激な減少を緩和しています。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。それに応じて、当該期間において、純資産が減少することとなります。

当第2四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、3,462.0%（前事業年度末2,647.1%）となり、十分な支払余力を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料収入の増加により、1,119百万円の収入（前年同期1,546百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、1,965百万円の支出（前年同期5,446百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に海外募集による新株式発行を行ったことにより、9,736百万円の収入（前年同期8,865百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、11,950百万円（前事業年度末3,059百万円）となりました。

(3) 業績予想

当社は、2021年5月13日に発表した2021年度（2022年3月期）の業績予想を以下のとおり修正しました。

(百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (2021年5月13日)	25,500	△3,800	△3,800
今回発表予想 (2021年11月10日)	26,100	△3,600	△3,700
(参考) 2020年度実績 (2021年3月期)	20,789	△3,089	△3,114

当社の新契約業績は、当第2四半期累計期間において半期ベースで過去最高となり、力強い成長を継続しています。この状況を受け、従来の計画以上に営業費用を投下することでさらなる新契約業績の拡大を目指すことに加え、その対応のため修正共同保険式再保険の活用範囲を拡大することにより、業績予想を修正します。

なお、2021年度業績予想の各数値には、修正共同保険式再保険による影響額が含まれています。当該再保険による2021年度の業績予想への影響として、経常収益が約5,000百万円（前回発表予想時約4,400百万円）、経常利益及び当期純利益が約1,400百万円（同約700百万円）増加する見込みです。これには、過年度に出再した契約に係る再保険貸の償却額を含みます。

また、以下のとおり、新契約年換算保険料及び保有契約年換算保険料においても業績予想を変更します。新契約年換算保険料において、4期連続での過去最高業績の更新を目指すとともに、保有契約年換算保険料においても、2桁パーセント超の成長を見込んでいます。

（百万円）

	保有契約の年換算保険料	新契約の年換算保険料
前回発表予想 (2021年5月13日)	21,800	4,400
今回発表予想 (2021年11月10日)	21,900	4,500
(参考) 2020年度実績 (2021年3月期)	18,713	4,197

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,059	3,950
買入金銭債権	999	7,999
金銭の信託	5,895	5,496
有価証券	40,007	42,306
国債	9,004	9,006
地方債	1,482	1,484
社債	21,301	22,251
株式	397	550
外国証券	0	100
その他の証券	7,821	8,913
有形固定資産	95	101
無形固定資産	1,252	1,264
代理店貸	9	8
再保険貸	2,569	3,305
その他資産	1,612	1,770
未収金	1,362	1,492
その他の資産	250	278
資産の部合計	54,501	66,204
負債の部		
保険契約準備金	36,639	39,802
支払備金	837	792
責任準備金	35,801	39,009
代理店借	69	56
再保険借	301	335
その他負債	1,234	1,081
未払法人税等	3	1
未払費用	1,082	953
リース債務	11	9
資産除去債務	33	34
その他の負債	102	82
特別法上の準備金	76	87
価格変動準備金	76	87
繰延税金負債	373	456
負債の部合計	38,694	41,819
純資産の部		
資本金	16,731	21,652
資本剰余金	16,731	21,652
資本準備金	16,731	21,652
利益剰余金	△18,616	△20,093
その他利益剰余金	△18,616	△20,093
繰越利益剰余金	△18,616	△20,093
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,846	23,211
その他有価証券評価差額金	960	1,173
評価・換算差額等合計	960	1,173
純資産の部合計	15,806	24,385
負債及び純資産の部合計	54,501	66,204

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	9,849	12,644
保険料等収入	9,493	12,301
保険料	8,079	9,566
再保険収入	1,414	2,734
資産運用収益	237	259
利息及び配当金等収入	140	215
金銭の信託運用益	93	26
有価証券売却益	2	17
その他経常収益	119	84
支払備金戻入額	85	45
その他の経常収益	33	38
経常費用	10,978	14,071
保険金等支払金	2,574	4,066
保険金	879	1,315
給付金	537	693
その他返戻金	0	0
再保険料	1,157	2,057
責任準備金等繰入額	3,029	3,208
責任準備金繰入額	3,029	3,208
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
為替差損	0	0
事業費	4,633	5,885
その他経常費用	741	911
経常損失(△)	△1,128	△1,427
特別損失	8	47
固定資産等処分損	—	36
特別法上の準備金繰入額	8	10
価格変動準備金繰入額	8	10
税引前中間純損失(△)	△1,136	△1,474
法人税及び住民税	1	1
法人税等合計	1	1
中間純損失(△)	△1,138	△1,476

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,200	12,200	12,200	△15,502	△15,502	—	8,898
当中間期変動額							
新株の発行	4,502	4,502	4,502				9,005
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	20	20	20				41
中間純損失（△）				△1,138	△1,138		△1,138
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	4,523	4,523	4,523	△1,138	△1,138	△0	7,908
当中間期末残高	16,723	16,723	16,723	△16,641	△16,641	△0	16,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	502	502	9,400
当中間期変動額			
新株の発行			9,005
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）			41
中間純損失（△）			△1,138
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	224	224	224
当中間期変動額合計	224	224	8,133
当中間期末残高	727	727	17,533

当中間会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	16,731	16,731	16,731	△18,616	△18,616	△0	14,846
当中間期変動額							
新株の発行	4,885	4,885	4,885				9,771
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	21	21	21				43
新株の発行（新株予約権の行使）	13	13	13				26
中間純損失（△）				△1,476	△1,476		△1,476
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	4,920	4,920	4,920	△1,476	△1,476	－	8,365
当中間期末残高	21,652	21,652	21,652	△20,093	△20,093	△0	23,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	960	960	15,806
当中間期変動額			
新株の発行			9,771
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）			43
新株の発行（新株予約権の行使）			26
中間純損失（△）			△1,476
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	213	213	213
当中間期変動額合計	213	213	8,578
当中間期末残高	1,173	1,173	24,385

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△1,136	△1,474
減価償却費	154	206
支払備金の増減額 (△は減少)	△85	△45
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,029	3,208
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8	10
利息及び配当金等収入	△140	△215
有価証券関係損益 (△は益)	△2	△17
支払利息	0	0
株式交付費	137	130
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△363	△736
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△95	△119
代理店借の増減額 (△は減少)	8	△13
再保険借の増減額 (△は減少)	25	34
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△98	△198
その他	△73	31
小計	1,369	801
利息及び配当金等の受取額	172	325
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	500
有価証券の取得による支出	△5,297	△2,759
有価証券の売却・償還による収入	1,110	576
資産運用活動計	△5,186	△1,683
営業活動及び資産運用活動計	△3,640	△563
有形固定資産の取得による支出	△23	△15
無形固定資産の取得による支出	△236	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,446	△1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,868	9,712
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	26
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,865	9,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,965	8,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,677	3,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,643	11,950

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月15日付で海外市場における募集による新株式発行の払込を受けました。この結果、当中間会計期間において資本金が4,885百万円、資本準備金が4,885百万円増加しています。当中間会計期間末において譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び新株予約権の行使による増加分も含め、資本金が21,652百万円、資本準備金が21,652百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。